

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長

(氏名) 宿野 大介

TEL 045-820-6002

定時株主総会開催予定日 平成21年5月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	45,388	△21.1	343	—	546	—	324	—
20年2月期	57,526	△14.0	△2,160	—	△2,120	—	△12,069	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	8.15	—	3.5	1.9	0.8
20年2月期	△302.04	—	△77.5	△5.1	△3.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	21,564	9,478	44.0	238.15
20年2月期	36,265	9,264	25.5	232.64

(参考) 自己資本 21年2月期 9,478百万円 20年2月期 9,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	△3,353	5,361	△4,337	1,723
20年2月期	△1,967	210	488	4,059

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,500	△25.2	△50	—	△70	—	△170	—	△4.27
通期	36,100	△20.5	280	△18.4	250	△54.3	40	△87.7	1.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 40,834,607株 20年2月期 40,834,607株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1,034,934株 20年2月期 1,012,014株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	35,053	△13.5	352	—	280	—	376	—
20年2月期	40,536	△12.2	△1,658	—	△1,614	—	△13,034	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	9.47	—
20年2月期	△326.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	19,491	9,391	48.2	235.97
20年2月期	29,986	9,142	30.5	229.58

(参考) 自己資本 21年2月期 9,391百万円 20年2月期 9,142百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,402	△23.6	△85	—	△90	—	△187	—	△4.70
通期	28,260	△19.4	195	△44.7	185	△34.0	5	△98.7	0.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意:本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、急激な原油などのエネルギー・原材料の高騰に始まり、後半には米国大手証券会社の経営破綻を機に拡大した世界的な金融危機の影響で、未曾有の不況にあります。これまで、わが国経済を牽引してきた自動車や電気機械など大手製造業が軒並み減益、赤字転落を余儀なくされ、「企業収益は極めて大幅に減少している」との経済報告がなされる状況にあります。企業の輸出、生産も大幅な減少傾向が続いており、設備投資の凍結、延期など設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化など、先行きが全く見えない状況にあります。

消費マインドも悪化しており、所得の弱い動きとあいまって、小売業界においても、業界全体の売上減少に歯止めがかからず、顧客確保のための思い切った商品値下げやこれまで拡大傾向にあった営業時間の短縮によるコスト削減などにより、利益を確保する動きが進んでいます。

一方、きもの業界においては、近年の継続的なマーケットの縮小に歯止めがかからず、大手企業が業務停止命令を受けるなど、未だ消費者の不信感を払拭することができない状況にあり、平成21年度後半には、改正割賦販売法・改正特定商取引法の施行による規制の強化も控えており、依然として、厳しい状況下にあります。

こうした状況の中、当社グループの中核である㈱さが美においては、収益基盤の確立を目指し、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3本柱からなる再建計画を立案、遂行してまいりました。

具体的には、事業再構築の観点から、子会社の「㈱すずのき」を平成20年5月21日に事業譲渡し、同じく子会社の「㈱東京和裁」の事業を㈱さが美に統合し、平成20年7月に清算いたしました。また、アパレル事業の「カティアール」につきましても平成20年5月21日に同じユニグループ企業である㈱モリエに事業譲渡し、ジュエリー事業部の中核事業であった「キラット」についても平成20年11月21日に事業譲渡いたしました。このことにより、㈱さが美の事業を「きもの事業」「ホームファッション事業」「アパレル事業」に集中する体制を構築いたしました。

きもの事業建て直しの観点からは、顧客サービスの原点に立ち返り、きものを着る機会の提供や販売員の着付教育の充実など、きものを着ていただくためのサービス強化を図るとともに、「きものお手入れ」に関するキャンペーン企画などを実施し、顧客数の低下に歯止めをかける努力をしてまいりました。

経営コストの構造改革と低減の観点からは、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、人件費の見直しのため、賞与のカット、給与の減額を実施するとともに、2回に亘る希望退職を募り、141名の応募を受けました。

また、ユニ(株)並びに出店先のご協力を得て、賃料の減額を進めるとともに、情報システムのローコスト化を目指したシステムの再構築や人件費効率の向上を目指した人事制度の改訂を進め、ローコスト体制への転換を図り、前期に比して50億89百万円の販売費及び一般管理費の削減を行いました。

これによって当連結会計年度末のグループ各社の店舗数は、㈱さが美328店舗、㈱東京ますいわ屋54店舗、㈱九州さが美18店舗、グループ合計で400店舗となっております。

また、当社グループの業態別店舗数は、きもの事業284店舗、ホームファッション事業94店舗、アパレル事業19店舗、ジュエリー事業3店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は453億88百万円（前期比21.1%減）、経常利益5億46百万円（前期実績に比べ26億67百万円の増）となりました。

当期純利益につきましては、3億24百万円（前期実績に比べ123億93百万円の増）となりました。

商品別売上状況

(単位 千円)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		前年 同期比
		営業収益	構成比	営業収益	構成比	
商品別売上高	着物・裏地等	12,857,276	28.3%	17,060,184	29.7%	75.4%
	帯	5,139,962	11.3	7,060,789	12.3	72.8
	和装小物	3,937,408	8.7	5,244,128	9.1	75.1
	仕立加工	4,504,722	10.0	4,965,265	8.6	90.7
	呉服小計	26,439,369	58.3	34,330,368	59.7	77.0
	宝石	7,929,940	17.4	10,420,946	18.1	76.1
	婦人洋品	3,493,399	7.7	4,857,657	8.4	71.9
	雑貨	6,292,008	13.9	6,382,686	11.1	98.6
	その他	969,374	2.1	1,214,307	2.1	79.8
	計	45,124,091	99.4	57,205,966	99.4	78.9
その他の営業収益		264,221	0.6	320,402	0.6	82.5
合計		45,388,313	100.0	57,526,368	100.0	78.9

(次期の見通し)

経済環境は、先行きが見えず、消費マインドの回復も期待できない状況にあり、また、小売業界では、顧客獲得を目指した商品価格の値下げ競争の様相を呈しており、生き残りを掛けた競争は益々激化するものと思われま

一方、きもの市場においても客単価の減少等、厳しい環境は継続するものと思われま

こうした状況を踏まえ、当社においては、再建2年目を「成長に向けて基盤づくりの年」と位置づけ下記の取り組みを進めてまいります。

①きもの事業の建て直し

「きものマーケットの深耕と拡大」「きものマーケットの裾野拡大」「きもの事業分野の拡大」を取り組むべき課題と認識し、きものビジョン「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」の策定、推進を図り、店頭力強化により顧客数の減少に歯止めをかける。

②ホームファッション事業の利益基盤の確立

商品のファッション性、エンターテインメント性の向上を目指し、商品提案力の向上に努め、また、人材の育成を図り、生産性の向上に向けたマネジメント力のアップを目指す。

③内部統制の充実とコンプライアンスの徹底

ステークホルダーに信頼される企業を目指し、内部統制の強化を図り、また、業界のリーダー企業として、消費者の信頼を高めるため、コンプライアンスの徹底を図る。

④ローコストへの継続的な取り組み

35期に取り組んだ「経営コストの削減」については、継続的に取り組み、不採算店舗の閉鎖、ローコストを目指した情報システムの導入、徹底したコスト管理を実践する。

以上の取り組みを実施することにより、次期の連結業績は、営業収益361億円（前期比20.5%減）、営業利益2億80百万円（前期比18.4%減）、経常利益2億50百万円（前期比54.3%減）、当期純利益40百万円（前期比87.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43.0%減少し、109億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が26億35百万円、たな卸資産が39億68百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.8%減少し、106億27百万円となりました。これは、主として回収等により長期差入保証金が39億23百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40.5%減少し、215億64百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57.2%減少し、94億47百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が50億20百万円、短期借入金が27億70百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.4%減少し、26億38百万円となりました。これは、主として長期借入金が13億84百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55.2%減少し、120億86百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、94億78百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、期首残高より23億36百万円減少し、17億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務および構造改革引当金の減少による支出の増加により、△33億53百万円と前年度に比べ13億85百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入の増加等により、53億61百万円と前年度に比べ51億51百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の返済による支出の増加により、△43億37百万円と前年度に比べ48億25百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	51.6	54.7	46.3	25.5	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	32.0	31.8	13.8	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	134.8	1.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	1.5	61.2	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年2月期および平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、このような考え方にに基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当社は現在、収益基盤を確固たるものにするため、再建途上であります。計画は概ね順調に推移しておりますが、まだまだ課題は多く、真の業績回復には至っておりません。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、当期末配当につきましても引き続き無配とせざるを得ない状況です。

当社といたしましては、再建計画を達成し、早期復配を目指して努力する所存でございますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回数及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提となる重要な疑義が生じております。これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）を策定し構造改革を遂行しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

②当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

③海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。海外企業との取引に際しては、十分な信用調査および世界情勢を踏まえて契約しておりますが、情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

④個人情報の漏洩リスクについて

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、万一、個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、個人への賠償、行政処分等により、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）、㈱東京ますいわ屋（連結子会社）および㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っております。仕立加工は㈱匠美（連結子会社）に委託しております。

〔宝飾品、婦人洋品等の小売業〕

㈱さが美、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美が販売を行っております。

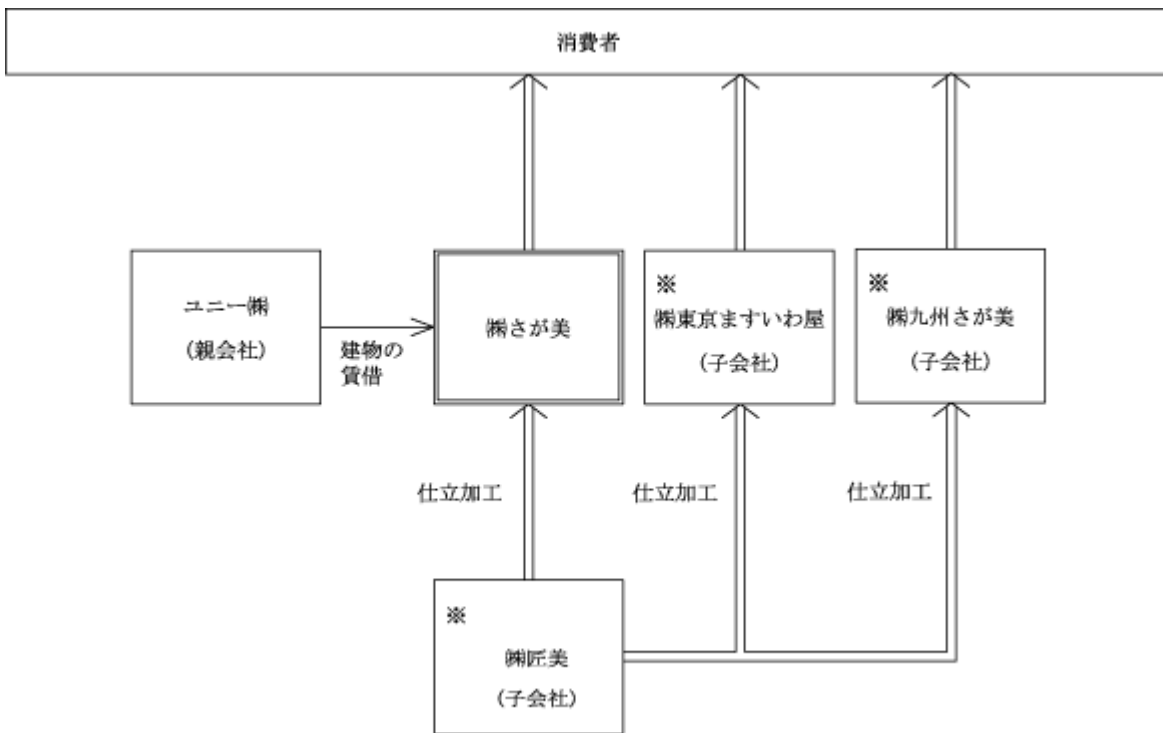
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） ※は連結子会社であります。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱東京和裁は平成20年7月をもって清算いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱エスケー（旧㈱すずのき）は平成20年5月に事業譲渡した後、平成21年2月をもって清算いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念として「女性の描く生活をより美しく快適にするサービスの提供」という事業を通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇づくりのお手伝い」をすることを社会的な使命と定めております。

また、使命を実現するうえで、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」を企業の目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」を3本柱とした3カ年の再建計画に取り組んでおります。

2年目となる36期は「成長に向けて基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」を中心に据え、収益基盤の確立を図ります。

きもの事業につきましては、現在の経済環境を踏まえると、客単価の増加は見込めないものと判断いたしておりますが、客数につきましては、前年の客数を維持し、更に5%アップを目標に取り組んでまいります。

また、売上高としては伸張が見込めないため、前期に引き続き経営コストの構造改革と低減を合わせて実行してまいります。

具体的には、不採算店舗の閉鎖を進め、当社きもの事業の店舗につきましては181店（当年度末に対して31店減少）まで縮小し、店舗効率を高めてまいります。

また、㈱さが美においては、新たな人事制度を導入するとともに、人員の効率化を図り、労働分配率を45%台（前年度46.2%）へ引き下げ、中期的には45%を切ることを目指します。また、グループ全体においても45%台の実現を目指します。

商品面では、商品在庫の削減とマーチャンダイジング改革を進め、商品企画の強化を図り、当面、商品荒利率53%を目指し、将来的には55%を目指します。

併せて、グループ各社においても経営コストの構造改革と低減に取り組み、グループの連結経常利益率2%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

㈱さが美再建計画（3カ年計画）に基づき、以下の事業戦略で臨みます。

①きもの事業の建て直し

- ・さが美きものビジョンの策定、立案を進め「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」を目指します。
- ・イベント企画中心の商品戦略から店頭重視の商品戦略、マーチャンダイジング改革を進め、営業力の強化を図ります。
- ・市場の急激な変化に対応するため、新たなきもの事業のビジネスモデルの構築と店舗の再編を進めます。
- ・きもの事業の店舗とさが美きもの文化学苑との有機的連動を図り、「きものを着る機会の提供・着付けのお手伝い」の充実を図ります。
- ・本部主導の利益管理体制から脱却し、店舗主導の利益管理体制を強化し、収益力の向上を目指します。

②事業の再構築

- ・ホームファッション事業に集中した取り組みを行い、ビジネスモデルの確立を図ります。
- ・グループの仕立加工会社である㈱匠美につきましては、整理・統合を図り、グループ全体の効率化を図ります。

③次の成長に向けた、新たな事業の開拓を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

再建計画を更に進め、収益向上を図るため、下記の課題に対処してまいります。

- ・消費者ニーズ、市場環境、コンプライアンス等多方面からの検討による、きもの販売手法の再構築
- ・きもの販売子会社の利益構造改革
- ・ローコスト運営を目指した物流システム・情報システム再構築
- ・再建を成し遂げるため、社内コミュニケーションの強化
- ・金融商品取引法に対応した、財務報告内部統制システムの運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。

- ・法務担当が中心となり、コンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。

取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。

- ・コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。

- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。

- ・反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。

- ・文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。

- ・取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
 - ・不測の事態発生時は、取締役社長から全社に通達するとともに、速やかに対応責任者を定める。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役および各部署長で構成される経営会議を定例開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
 - ・取締役は、業務分掌規程、職務権限規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。
- ⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
 - ・取締役社長ならびに経営管理部署がユニー㈱が開催する、グループ会議に出席し、グループ経営に影響のある経営課題の協議、報告ならびにグループ全体の内部統制に関する情報交換と施策の検討を行う。
 - ・監査役は定期的に開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立に関する事項
- 監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。
- ⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。
- ⑧その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
 - ・取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

また、今後予定されております「割賦販売法」「特定商取引に関する法律」の改正へ向け、対策チームを結成し、販売方法、契約書面等の見直しとコンプライアンスの徹底を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	4,362,675		1,726,918		△ 2,635,756	
2 受取手形及び売掛金		3,459,400		2,437,102		△ 1,022,298	
3 有価証券		200,272		—		△ 200,272	
4 たな卸資産		8,921,474		4,953,038		△ 3,968,436	
5 繰延税金資産		10,401		55,212		44,811	
6 預け金		1,969,819		1,492,203		△ 477,616	
7 その他		277,873		281,445		3,571	
8 貸倒引当金		△ 12,534		△ 8,823		3,711	
流動資産合計		19,189,383	52.9	10,937,097	50.7	△ 8,252,286	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,429,481		5,455,939		△ 973,541	
減価償却累計額		5,326,839	1,102,642	4,785,485	670,453	△ 541,353	
(2) 器具及び備品		1,031,933		782,304		△ 249,628	
減価償却累計額		942,328	89,604	698,881	83,423	△ 243,447	
(3) 土地	※1	3,588,877		3,216,912		△ 371,964	
有形固定資産合計		4,781,124	13.2	3,970,789	18.4	△ 810,334	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		89,614		47,958		△ 41,656	
(2) その他		28,813		20,221		△ 8,592	
無形固定資産合計		118,428	0.3	68,179	0.3	△ 50,248	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	631,832		225,990		△ 405,842	
(2) 破産更生等債権		5,547		5,536		△ 10	
(3) 長期差入保証金	※3	8,770,730		4,847,180		△ 3,923,550	
(4) 長期性預金		1,810,000		1,500,000		△ 310,000	
(5) 繰延税金資産		7,802		3,469		△ 4,333	
(6) その他		1,235,039		333,075		△ 901,964	
(7) 貸倒引当金		△ 284,418		△ 327,015		△ 42,596	
投資その他の資産合計		12,176,534	33.6	6,588,236	30.6	△ 5,588,297	
固定資産合計		17,076,087	47.1	10,627,206	49.3	△ 6,448,881	
資産合計		36,265,471	100.0	21,564,303	100.0	△ 14,701,167	

株さが美(8201)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,080,135		2,059,707		△ 5,020,428	
2 短期借入金		4,170,000		1,400,000		△ 2,770,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※3	978,280		762,640		△ 215,640	
4 未払金		866,892		507,662		△ 359,230	
5 未払法人税等		239,689		182,530		△ 57,159	
6 未払費用		1,380,968		1,075,360		△ 305,607	
7 前受金		3,120,818		1,804,732		△ 1,316,085	
8 賞与引当金		136,380		175,420		39,040	
9 構造改革引当金		2,609,430		1,135,771		△ 1,473,658	
10 事業撤退損失引当金		1,124,460		—		△ 1,124,460	
11 その他		370,534		343,376		△ 27,158	
流動負債合計		22,077,590	60.9	9,447,200	43.8	△ 12,630,389	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	3,079,536		1,695,000		△ 1,384,536	
2 繰延税金負債		55,659		1,101		△ 54,557	
3 再評価に係る繰延税金負 債	※1	85,111		85,111		—	
4 退職給付引当金		864,443		656,359		△ 208,083	
5 その他		838,805		201,389		△ 637,415	
固定負債合計		4,923,555	13.6	2,638,961	12.2	△ 2,284,593	
負債合計		27,001,145	74.5	12,086,162	56.0	△ 14,914,983	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,217,235	25.4	9,217,235	42.7	—	
2 資本剰余金		8,812,318	24.3	8,812,318	40.9	—	
3 利益剰余金		△ 7,422,315	△ 20.5	△ 7,276,048	△ 33.7	146,267	
4 自己株式		△ 335,500	△ 0.9	△ 338,213	△ 1.6	△ 2,712	
株主資本合計		10,271,737	28.3	10,415,292	48.3	143,554	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		108,148	0.3	240	0.0	△ 107,907	
2 土地再評価差額金	※1	△ 1,115,561	△ 3.1	△ 937,392	△ 4.3	178,168	
評価・換算差額等合計		△ 1,007,412	△ 2.8	△ 937,151	△ 4.3	70,261	
純資産合計		9,264,325	25.5	9,478,141	44.0	213,815	
負債純資産合計		36,265,471	100.0	21,564,303	100.0	△ 14,701,167	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1	57,205,966	100.0	45,124,091	100.0		△12,081,874
II 売上原価		25,637,110	44.8	20,597,230	45.6		△5,039,879
売上総利益		31,568,856	55.2	24,526,861	54.4		△7,041,995
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		132,680		91,553		△41,127	
2 手数料収入		187,721	0.5	172,668	0.5	△15,053	△56,180
営業総利益		31,889,258	55.7	24,791,082	54.9		△7,098,175
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,423,098		2,436,386		△986,711	
2 貸倒引当金繰入額		40,175		—		△40,175	
3 給料手当		13,050,840		9,285,851		△3,764,989	
4 賞与引当金繰入額		136,380		175,420		39,040	
5 退職給付費用		234,889		362,611		127,721	
6 福利厚生費		2,045,543		1,416,044		△629,498	
7 賃借料		7,604,871		5,630,390		△1,974,481	
8 減価償却費		582,159		245,041		△337,117	
9 のれん償却額		161,100		—		△161,100	
10 その他		6,770,792	59.5	4,896,008	54.1	△1,874,783	△9,602,095
営業利益又は 営業損失(△)		△2,160,591	△3.8	343,328	0.8		2,503,919
V 営業外収益							
1 受取利息		73,406		12,139		△61,267	
2 受取配当金		18,959		19,498		538	
3 仕入割引		8,708		46,344		37,636	
4 退店補償金		160,956		380,259		219,302	
5 その他		92,757	0.6	78,865	1.1	△13,892	182,318
VI 営業外費用							
1 支払利息		106,702		87,418		△19,283	
2 貸倒引当金繰入額		—		86,672		86,672	
3 退店違約金		129,168		88,100		△41,068	
4 その他		79,132	0.5	71,421	0.7	△7,711	18,608
経常利益又は 経常損失(△)		△2,120,806	△3.7	546,823	1.2		2,667,629
VII 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		129,372		143,106		13,734	
2 投資有価証券売却益		—		165,661		165,661	
3 貸倒引当金戻入益		12,019		21,826		9,807	
4 債務免除益		—		97,259		97,259	
5 その他		1,488	0.2	700	1.0	△788	285,674
VIII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損	※4	7,675		—		△7,675	
2 固定資産除却損	※4	265,126		44,907		△220,218	
3 投資有価証券売却損		—		10,123		10,123	
4 投資有価証券評価損		11,633		157,274		145,641	
5 減損損失	※5	5,686,980		200,474		△5,486,505	
6 事業撤退損失引当金 繰入額		1,124,460		—		△1,124,460	
7 構造改革引当金繰入 額		2,609,430		—		△2,609,430	
8 貸倒引当金繰入額		—		55,123		55,123	
9 その他		31,480	17.0	56,328	1.2	24,847	△9,212,554
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△11,714,713	△20.5	451,145	1.0		12,165,858
法人税、住民税 及び事業税		193,765		171,432		△22,332	
法人税等調整額		160,789	0.6	△44,723	0.3	△205,512	△227,845
当期純利益又は 当期純損失(△)		△12,069,267	△21.1	324,436	0.7		12,393,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△268,465	23,144,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200,502		△200,502
当期純損失(△)			△12,069,267		△12,069,267
自己株式の取得				△67,035	△67,035
土地再評価差額金取崩額			△535,972		△535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△12,805,742	△67,035	△12,872,777
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,422,315	△335,500	10,271,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	△1,651,533	△1,264,608	21,879,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△200,502
当期純損失(△)				△12,069,267
自己株式の取得				△67,035
土地再評価差額金取崩額				△535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△278,776	535,972	257,195	257,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△278,776	535,972	257,195	△12,615,582
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	△1,115,561	△1,007,412	9,264,325

株式会社(8201)平成21年2月期決算短信

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,422,315	△335,500	10,271,737
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			324,436		324,436
自己株式の取得				△2,712	△2,712
土地再評価差額金取崩額			△178,168		△178,168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	146,267	△2,712	143,554
平成21年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,276,048	△338,213	10,415,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	△1,115,561	△1,007,412	9,264,325
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				324,436
自己株式の取得				△2,712
土地再評価差額金取崩額				△178,168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△107,907	178,168	70,261	70,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△107,907	178,168	70,261	213,815
平成21年2月20日残高(千円)	240	△937,392	△937,151	9,478,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,714,713	451,145	12,165,858
2		減価償却費	582,918	245,041	△ 337,877
3		減損損失	5,686,980	200,474	△ 5,486,505
4		のれん償却額	161,100	—	△ 161,100
5		貸倒引当金の増減額	△104,543	52,541	157,084
6		賞与引当金の増減額	△204,406	78,490	282,896
7		有形固定資産売却益	△129,372	△ 143,106	△ 13,734
8		退職給付引当金の増減額	△404,299	△ 208,083	196,216
9		構造改革引当金の増減額	2,609,430	△ 1,083,942	△ 3,693,372
10		事業撤退損失引当金の増減額	1,124,460	△ 262,139	△ 1,386,599
11		受取利息及び受取配当金	△92,366	△ 31,638	60,728
12		支払利息	106,702	87,418	△ 19,283
13		為替差損益	4,692	6,922	2,229
14		投資有価証券評価損	11,633	157,274	145,641
15		投資有価証券の売却損益	—	△ 155,537	△ 155,537
16		有形固定資産売却損	7,675	—	△ 7,675
17		有形固定資産除却損	265,126	44,907	△ 220,218
18		売上債権の増減額	2,093,611	1,022,298	△ 1,071,312
19		たな卸資産の増減額	906,199	2,742,641	1,836,442
20		仕入債務の増減額	△1,888,145	△ 5,020,428	△ 3,132,283
21		前受金の増減額	△703,882	△ 702,595	1,287
22		その他	△152,246	△ 271,136	△ 118,890
		小計	△1,833,444	△ 2,789,453	△ 956,008
23		利息及び配当金の受取額	91,379	56,683	△ 34,696
24		利息の支払額	△109,695	△ 86,054	23,640
25		特別退職金の支払額	—	△ 318,302	△ 318,302
26		法人税等の支払額	△116,022	△ 215,968	99,945
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,967,783	△ 3,353,095	△ 1,385,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△53,000	—	53,000
2		定期預金の払戻しによる収入	103,000	810,000	707,000
3		有形固定資産の取得による支出	△841,407	△ 246,390	595,017
4		無形固定資産の取得による支出	△197,810	△ 90,764	107,046
5		有形固定資産の売却収入	622,078	608,319	△ 13,758
6		有価証券の取得による支出	△300,000	—	300,000
7		有価証券の償還による収入	300,000	—	△ 300,000
8		投資有価証券の売却収入	3,147	247,083	243,936
9		投資有価証券の取得による支出	△11,314	△ 1,198	10,115
10		差入保証金への支出	△226,434	△ 71,450	154,984
11		差入保証金回収による収入	991,850	2,973,437	1,981,586
12	※2.3	事業譲渡による収入	—	569,506	569,506
13		その他	△179,824	562,870	742,695
		投資活動によるキャッシュ・フロー	210,284	5,361,415	5,151,130

株さが美(8201)平成21年2月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月21日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,735,000	△2,770,000	△4,505,000
2 長期借入による収入		—	1,000,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△977,716	△2,563,528	△1,585,811
4 自己株式の取得による支出		△67,035	△2,712	64,322
5 配当金の支払額		△201,836	△1,185	200,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		488,411	△4,337,426	△4,825,838
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,692	△6,922	△2,229
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,273,779	△2,336,029	△1,062,250
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,333,727	4,059,947	△1,273,779
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,059,947	1,723,918	△2,336,029

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前連結会計年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当連結会計年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ② ジュエリー事業の縮小 ③ ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 ④ 関係会社「㈱すずのき」「㈱東京和裁」「㈱匠美」の清算 <p>2. きもの事業の建て直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 ② 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 ③ 赤字店舗の閉鎖 <p>3. 経営コストの構造改革と低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 希望退職の実施と賞与、賃金カット ② 人事制度の見直し ③ 賃料の見直し、変更 ④ 資産の売却 <p>当連結会計年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、㈱すずのきの清算にともない見込まれる損失については、事業撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「㈱すずのき」の事業譲渡および清算、「㈱東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉鎖については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東京和裁および株式会社エスケー(旧株式会社すずのき)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 …………… 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 ……………</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 …………… 同左</p> <p>有価証券 ……………</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,565千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 … 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 … 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 … 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 …… 連結子会社の事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 (ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預け金」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,689,013千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」(当連結会計年度△17,772千円)は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 469,736$千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 449,286$千円</p>
<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p>	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,000千円</p>
<p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 81,591千円</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>なお、定期預金については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,600千円</p> <p>長期借入金 21,896千円</p>	<p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																										
<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は370,010千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,372千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675千円</td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">136,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,126千円</td> </tr> </table>	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円	建物	123,418千円	器具及び備品	5,044千円	撤去費用	136,663千円	計	265,126千円	<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は197,744千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,106千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,907千円</td> </tr> </table>	土地	79,235千円	建物	8,566千円	器具及び備品	55,005千円	その他	300千円	計	143,106千円	建物	22,335千円	器具及び備品	663千円	その他	61千円	撤去費用	21,847千円	計	44,907千円
土地	99,027千円																																										
建物	29,773千円																																										
器具及び備品	571千円																																										
計	129,372千円																																										
土地	7,107千円																																										
建物	568千円																																										
計	7,675千円																																										
建物	123,418千円																																										
器具及び備品	5,044千円																																										
撤去費用	136,663千円																																										
計	265,126千円																																										
土地	79,235千円																																										
建物	8,566千円																																										
器具及び備品	55,005千円																																										
その他	300千円																																										
計	143,106千円																																										
建物	22,335千円																																										
器具及び備品	663千円																																										
その他	61千円																																										
撤去費用	21,847千円																																										
計	44,907千円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,686,980千円)を計上いたしました。</p>		<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(200,474千円)を計上いたしました。</p>	
用途 種類	店舗 建物等	用途 種類	店舗 建物等
地域	東京都・大阪府他	地域	東京都・大阪府他
店数	161店	店数	59店
評価方法	使用価値	評価方法	使用価値
減損損失	建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合 計 428,019千円	減損損失	建物等 84,930千円 その他 18,060千円 合 計 102,990千円
用途 種類	全社資産 建物等	用途 種類	遊休資産 ソフトウエア
地域	㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)	地域	神奈川県
評価方法	使用価値	評価方法	正味売却価額
減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合 計 4,542,941千円	減損損失	その他 97,484千円
用途・種類	のれん ㈱すずのき (東京都渋谷区)		
地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市) 他		
評価方法	使用価値		
減損損失	のれん 716,019千円		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間連結会計期間末において認識しております。</p> <p>また、㈱東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当連結会計年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、㈱すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、㈱さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、㈱東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングをしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額(ゼロ)により算定しており、当連結会計年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,081	277,933	—	1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920	—	1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	22,920株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,362,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△503,000千円</td> </tr> <tr> <td>FFF等</td> <td style="text-align: right;">200,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,059,947千円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 ———</p>	現金及び預金	4,362,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△503,000千円	FFF等	200,272千円		4,059,947千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,726,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,723,918千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社㈱エスケーが事業譲渡契約により㈱すずのき（日本アジア投資㈱が設立）へ譲渡した資産および負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">948,715千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">932,151千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">△672,697千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">△151,239千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,929千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡に係る損失（事業撤退損失引当金の取崩し）</td> <td style="text-align: right;">862,320千円</td> </tr> <tr> <td>ト 事業譲渡による収入（ホーヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,608千円</td> </tr> </table> <p>※3 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、譲渡したキラット事業の資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 事業譲渡により減少した資産（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,187千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 構造改革引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">71,413千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡に係る損失</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡による収入（ハーニーホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,726,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円		1,723,918千円	イ 流動資産	948,715千円	ロ 固定資産	932,151千円	ハ 流動負債	△672,697千円	ニ 固定負債	△151,239千円	ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債（イ+ロ+ハ+ニ）	1,056,929千円	ヘ 事業譲渡に係る損失（事業撤退損失引当金の取崩し）	862,320千円	ト 事業譲渡による収入（ホーヘ）	194,608千円	イ 流動資産	280,068千円	ロ 固定資産	216,119千円	ハ 事業譲渡により減少した資産（イ+ロ）	496,187千円	ニ 構造改革引当金の取崩し	71,413千円	ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円	ヘ 事業譲渡による収入（ハーニーホ）	374,898千円
現金及び預金	4,362,675千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△503,000千円																																								
FFF等	200,272千円																																								
	4,059,947千円																																								
現金及び預金	1,726,918千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																								
	1,723,918千円																																								
イ 流動資産	948,715千円																																								
ロ 固定資産	932,151千円																																								
ハ 流動負債	△672,697千円																																								
ニ 固定負債	△151,239千円																																								
ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債（イ+ロ+ハ+ニ）	1,056,929千円																																								
ヘ 事業譲渡に係る損失（事業撤退損失引当金の取崩し）	862,320千円																																								
ト 事業譲渡による収入（ホーヘ）	194,608千円																																								
イ 流動資産	280,068千円																																								
ロ 固定資産	216,119千円																																								
ハ 事業譲渡により減少した資産（イ+ロ）	496,187千円																																								
ニ 構造改革引当金の取崩し	71,413千円																																								
ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円																																								
ヘ 事業譲渡による収入（ハーニーホ）	374,898千円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額相当額	1,223,216千円	865,421千円	2,088,638千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	508,973千円	443,273千円	952,246千円	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	577,872千円	313,086千円	890,959千円	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	136,370千円	109,061千円	245,432千円	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内			365,954千円	1年以内
1年超			646,345千円	1年超
合計			1,012,300千円	合計
リース資産減損勘定の残高			746,597	リース資産減損勘定の残高
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支払リース料			453,187千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額			145,907千円	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額			272,926千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			28,956千円	支払利息相当額
減損損失			892,505千円	減損損失
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内			35,766千円	1年以内
1年超			6,922千円	1年超
合計			42,688千円	合計
				未経過リース料
				1年以内
				1年超
				合計

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 55.6 間接 0.5	兼任2人	店舗用建物の賃借	営業取引	売上高	127,009	預け金	235,189
									不動産の賃借	1,141,570	長期差入保証金	2,129,850
									営業費立替	—	未払金	13,042
								営業取引以外の取引	差入保証金にかかる受取利息	1,657	未収入金	111

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗用建物の賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

2 上記金額のうち、未払金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小野正典	—	—	当社監査役 弁護士	直接 0.0	—	顧問 弁護士	事件報酬	5,001	—	—

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

㈱さが美(8201)平成21年2月期決算短信

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	兼任2人	店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	707,508	長期差入保証金	857,181
								営業取引以外の取引	支払利息	24,684	未払費用	1,838
											短期借入金	1,400,000
											長期借入金	1,000,000
投資有価証券の売却	—	—										
売却代金	152,445	—	—									
売却益	139,555	—	—									

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小野正典	—	—	当社監査役 弁護士	直接 0.0	—	顧問 弁護士	事件報酬	1,805	—	—
								顧問料	3,150	—	—

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,087</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">231,538</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">456,843</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">2,390,910</td> </tr> <tr> <td>構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">1,053,758</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">454,057</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,048,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,155,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,067,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△70,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△37,454</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,401</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△55,659</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	21,300千円	賞与引当金	55,087	貸倒引当金	112,063	退職給付引当金	231,538	棚卸商品評価減	456,843	固定資産減損	2,390,910	構造改革引当金	1,053,758	事業撤退損失引当金	454,057	繰越欠損金	4,048,597	その他	331,738	繰延税金資産小計	9,155,894	評価性引当額	△9,067,437	繰延税金資産合計	88,457	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△55,659	その他	△70,252	繰延税金負債合計	△125,912	繰延税金負債の純額	△37,454		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	流動資産－繰延税金資産	10,401	固定資産－繰延税金資産	7,802	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△55,659	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,829</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167,248</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">432,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,971,357</td> </tr> <tr> <td>構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">458,624</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,844,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,315,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,248,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,581</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,212</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,101</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による調整額</td> <td style="text-align: right;">△16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,570千円	賞与引当金	70,829	貸倒引当金	133,662	退職給付引当金	167,248	棚卸商品評価減	432,924	固定資産減損	1,971,357	構造改革引当金	458,624	繰越欠損金	5,844,197	その他	229,018	繰延税金資産小計	9,315,433	評価性引当額	△9,248,538	繰延税金資産合計	66,895	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,101	その他	△8,212	繰延税金負債合計	△9,313	繰延税金資産の純額	57,581		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	流動資産－繰延税金資産	55,212	固定資産－繰延税金資産	3,469	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△1,101	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0	再評価土地売却による調整額	△16.0	その他	△8.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.1
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	21,300千円																																																																																																												
賞与引当金	55,087																																																																																																												
貸倒引当金	112,063																																																																																																												
退職給付引当金	231,538																																																																																																												
棚卸商品評価減	456,843																																																																																																												
固定資産減損	2,390,910																																																																																																												
構造改革引当金	1,053,758																																																																																																												
事業撤退損失引当金	454,057																																																																																																												
繰越欠損金	4,048,597																																																																																																												
その他	331,738																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,155,894																																																																																																												
評価性引当額	△9,067,437																																																																																																												
繰延税金資産合計	88,457																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△55,659																																																																																																												
その他	△70,252																																																																																																												
繰延税金負債合計	△125,912																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△37,454																																																																																																												
	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,401																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	7,802																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△55,659																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	7,570千円																																																																																																												
賞与引当金	70,829																																																																																																												
貸倒引当金	133,662																																																																																																												
退職給付引当金	167,248																																																																																																												
棚卸商品評価減	432,924																																																																																																												
固定資産減損	1,971,357																																																																																																												
構造改革引当金	458,624																																																																																																												
繰越欠損金	5,844,197																																																																																																												
その他	229,018																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,315,433																																																																																																												
評価性引当額	△9,248,538																																																																																																												
繰延税金資産合計	66,895																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,101																																																																																																												
その他	△8,212																																																																																																												
繰延税金負債合計	△9,313																																																																																																												
繰延税金資産の純額	57,581																																																																																																												
	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	55,212																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,469																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△1,101																																																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.6																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0																																																																																																												
再評価土地売却による調整額	△16.0																																																																																																												
その他	△8.9																																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.1																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	269,856	453,005	183,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130,330	106,744	△23,585
合計	400,187	559,749	159,562

(注) 当連結会計年度において、株式11,633千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,082
FFF	200,272
合計	226,354

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,147	—	—

④ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還
予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

当連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,722	32,590	7,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156,248	149,722	△6,525
合計	180,970	182,312	1,342

(注) 当連結会計年度において、株式146,790千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

(注) 当連結会計年度において、株式10,484千円の減損を行っております。

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
441,760	165,661	10,123

④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、適格年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)

イ 退職給付債務	△8,045,138千円
ロ 年金資産	6,675,718千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,369,420千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,009,947千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,514,924千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△864,443千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

イ 勤務費用(注)	329,742千円
ロ 利息費用	149,608千円
ハ 期待運用収益	△296,807千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	203,402千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△151,057千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	234,889千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5—10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

イ 退職給付債務	△6,136,108千円
ロ 年金資産	3,982,761千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,153,347千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△838,902千円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,335,890千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△656,359千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

イ 勤務費用(注)	325,174千円
ロ 利息費用	145,244千円
ハ 期待運用収益	△266,169千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	307,602千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△149,240千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	362,611千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5—10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5—10年(翌期から定額均等費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)								
	<p>(事業分離) (㈱エスケーの事業譲渡) 当社の連結子会社である㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)は、平成20年5月19日に同社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称:㈱すずのき(日本アジア投資㈱が設立) 分離した事業の内容:振袖を中心とした呉服、毛皮、宝石等の販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 ㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)は、平成17年12月26日に旧すずのきより営業を譲受け、当社の100%子会社としましたが、その後の厳しい外部環境に加え、内部統制の整備に時間を要したこともあり、業績の低迷が続き、平成20年2月期末では1,995,539千円の債務超過となりました。この状況下において、「株式会社さが美再建計画」の一環として、㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)の今後の方向性に関して検討を進めてきた結果、連結損益への影響、従業員の雇用の確保等を勘案し、事業譲渡を行い清算することが当社グループにとって最善の選択であると判断したためであります。</p> <p>(3) 事業分離日 平成20年5月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 ㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)を分離元企業とし、㈱すずのき(日本アジア投資㈱が設立)を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 一千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産1,880,866千円 (主な内訳は、たな卸資産945,726千円、差入保証金665,815千円) 譲渡負債 823,937千円 (主な内訳は、前受金613,490千円) なお、事業譲渡にともなう移転損失862,320千円については、前連結会計年度において事業撤退損失引当金として損失計上済みであります。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,161,423千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>△161,035千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>△164,858千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>△165,097千円</td> </tr> </table> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	売上高	1,161,423千円	営業損失	△161,035千円	経常損失	△164,858千円	当期純損失	△165,097千円
売上高	1,161,423千円								
営業損失	△161,035千円								
経常損失	△164,858千円								
当期純損失	△165,097千円								

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(キラット事業の事業譲渡)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称：㈱菅田 分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当連結会計年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日 事業譲渡契約締結：平成20年11月17日 事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 ー千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産 497,337千円 (主な内訳は、たな卸資産280,068千円、差入保証金203,707千円) 譲渡負債 ー千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前連結会計年度において損失計上した構造改革引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離する事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額 売上高 1,377,809千円 営業損失 △162,192千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	232.64円	238.15円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△302.04円	8.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,264,325	9,478,141
普通株式に係る純資産額(千円)	9,264,325	9,478,141
連結貸借対照表の純資産額の部の 合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産の額との差 額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,012	1,034
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,822	39,799

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△12,069,267	324,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△) (千円)	△12,069,267	324,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,958	39,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>平成20年5月8日の当社定時株主総会終結の時を以って退任した取締役3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出があり了承いたしました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年5月6日の当社定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌連結会計年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,101,482		933,736		△ 2,167,746	
2 売掛金		2,711,707		2,084,098		△ 627,608	
3 有価証券		200,272		—		△ 200,272	
4 商品		6,775,558		3,964,793		△ 2,810,765	
5 貯蔵品		1,799		1,300		△ 499	
6 前払費用		67,099		136,728		69,629	
7 未収入金		160,362		98,021		△ 62,340	
8 預け金		1,134,626		877,588		△ 257,037	
9 その他		40,845		30,475		△ 10,369	
10 貸倒引当金		△ 7,000		△ 7,000		—	
流動資産合計		14,186,754	47.3	8,119,744	41.7	△ 6,067,010	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,423,361		4,755,056		△ 668,305	
減価償却累計額		4,882,813	540,548	4,408,352	346,703	△ 474,460 △ 193,845	
(2) 構築物		198,763		194,958		△ 3,805	
減価償却累計額		198,763	0	194,958	0	△ 3,805 0	
(3) 器具及び備品		868,440		669,994		△ 198,445	
減価償却累計額		840,192	28,247	633,636	36,358	△ 206,556 8,110	
(4) 土地	※3	2,713,677		2,366,912		△ 346,764	
有形固定資産合計		3,282,473	10.9	2,749,974	14.1	△ 532,499	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		82,780		47,003		△ 35,777	
無形固定資産合計		82,780	0.3	47,003	0.2	△ 35,777	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		492,176		151,655		△ 340,520	
(2) 関係会社株式		175,500		134,000		△ 41,500	
(3) 出資金		2,598		2,578		△ 20	
(4) 関係会社長期貸付金		2,850,000		2,950,000		100,000	
(5) 破産更生等債権		5,547		5,536		△ 10	
(6) 長期前払費用		57,612		63,702		6,089	
(7) 長期差入保証金	※4	6,777,259		4,088,949		△ 2,688,309	
(8) 店舗賃借仮勘定	※1	107,921		6,036		△ 101,884	
(9) 長期性預金		1,800,000		1,500,000		△ 300,000	
(10) 保険積立金		444,333		—		△ 444,333	
(11) その他		438,642		146,363		△ 292,279	
(12) 貸倒引当金		△ 717,372		△ 474,291		243,081	
投資その他の資産合計		12,434,218	41.5	8,574,530	44.0	△ 3,859,687	
固定資産合計		15,799,473	52.7	11,371,508	58.3	△ 4,427,964	
資産合計		29,986,227	100.0	19,491,252	100.0	△ 10,494,974	

株さが美(8201)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	4,645,619		1,432,976		△ 3,212,643	
2 短期借入金	※4	3,650,000		1,400,000		△ 2,250,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		758,680		762,640		3,960	
4 未払金		456,676		415,838		△ 40,838	
5 未払法人税等		203,000		160,623		△ 42,376	
6 未払費用		957,140		781,617		△ 175,523	
7 前受金		2,141,131		1,477,039		△ 664,092	
8 預り金		1,205		2,120		914	
9 前受収益		2,735		1,682		△ 1,052	
10 賞与引当金		58,100		145,000		86,900	
11 リース資産減損勘定		280,555		280,555		—	
12 構造改革引当金		2,587,390		1,135,771		△ 1,451,618	
13 関係会社整理損失引当金		2,520,000		—		△ 2,520,000	
14 その他		43,527		23,732		△ 19,794	
流動負債合計		18,305,763	61.0	8,019,598	41.1	△ 10,286,164	
II 固定負債							
1 長期借入金	※4	1,457,640		1,695,000		237,360	
2 繰延税金負債		55,659		1,101		△ 54,557	
3 再評価に係る繰延税金負債	※3	85,111		85,111		—	
4 退職給付引当金		288,852		108,431		△ 180,420	
5 預り保証金		74,817		23,021		△ 51,796	
6 リース資産減損勘定		437,237		156,682		△ 280,555	
7 その他		138,586		10,800		△ 127,786	
固定負債合計		2,537,904	8.5	2,080,148	10.7	△ 457,756	
負債合計		20,843,667	69.5	10,099,746	51.8	△ 10,743,920	

株さが美(8201)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,217,235	30.7	9,217,235	47.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318			—
資本剰余金合計		8,812,318	29.4	8,812,318	45.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		655,751		655,751			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,000,000		5,000,000			—
繰越利益剰余金		△ 13,218,520		△ 13,019,820			198,699
利益剰余金合計		△ 7,562,768	△ 25.2	△ 7,364,069	△ 37.8		198,699
4 自己株式		△ 335,500	△ 1.1	△ 338,213	△ 1.7		△ 2,712
株主資本合計		10,131,284	33.8	10,327,272	53.0		195,987
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		126,836	0.4	1,626	0.0		△ 125,210
2 土地再評価差額金	※3	△ 1,115,561	△ 3.7	△ 937,392	△ 4.8		178,168
評価・換算差額等合計		△ 988,724	△ 3.3	△ 935,766	△ 4.8		52,958
純資産合計		9,142,559	30.5	9,391,505	48.2		248,945
負債純資産合計		29,986,227	100.0	19,491,252	100.0		△ 10,494,974

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			40,040,034	100.0		34,689,841	100.0		△ 5,350,193
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		7,140,902			6,775,558				△ 365,344
2 当期商品仕入高		16,329,358			12,857,939				△ 3,471,418
3 当期仕立加工高		2,245,593			1,922,601				△ 322,991
合計		25,715,855			21,556,100				△ 4,159,754
4 他勘定振替高	※1	—			1,055,688				1,055,688
5 商品期末たな卸高	※2	6,775,558	18,940,296	47.3	3,964,793	16,535,619	47.7	△ 2,810,765	△ 2,404,677
売上総利益			21,099,738	52.7		18,154,222	52.3		△ 2,945,515
III 営業収入									
1 不動産賃貸収入		285,761			184,212				△ 101,549
2 手数料収入		210,961	496,722	1.2	179,433	363,646	1.1	△ 31,527	△ 133,076
営業総利益			21,596,460	53.9		18,517,868	53.4		△ 3,078,592
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		459,168			428,973				△ 30,195
2 広告宣伝費		2,525,201			1,918,457				△ 606,743
3 集配送費		339,182			291,331				△ 47,850
4 給料手当		8,983,348			7,069,960				△ 1,913,387
5 賞与引当金繰入額		58,100			145,000				86,900
6 退職給付費用		153,773			274,651				120,878
7 福利厚生費		1,347,708			1,069,628				△ 278,079
8 賃借料		5,048,231			3,985,931				△ 1,062,300
9 減価償却費		471,369			194,595				△ 276,774
10 のれん償却額		616			—				△ 616
11 消耗品費		844,729			561,157				△ 283,571
12 貸倒引当金繰入額		20,259			—				△ 20,259
13 その他		3,003,162	23,254,851	58.0	2,225,627	18,165,315	52.4	△ 777,535	△5,089,536
営業利益又は 営業損失(△)			△ 1,658,390	△ 4.1		352,552	1.0		2,010,943
V 営業外収益									
1 受取利息	※3	105,309			48,577				△ 56,731
2 受取配当金		23,870			29,428				5,558
3 仕入割引		8,708			36,256				27,548
4 退店補償金	※3	51,956			735				△ 51,221
5 その他		52,196	242,041	0.6	56,040	171,038	0.5	3,843	△ 71,002

株さが美(8201)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 営業外費用									
1 支払利息	※3	66,083			77,711			11,628	
2 貸倒引当金繰入額		—			86,672			86,672	
3 退店違約金		101,137			22,378			△ 78,759	
4 その他		30,605	197,827	0.5	56,702	243,465	0.7	26,096	45,638
経常利益又は 経常損失(△)			△ 1,614,176	△ 4.0		280,126	0.8		1,894,302
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	129,372			142,806			13,434	
2 投資有価証券売却益	※3	—			165,581			165,581	
3 貸倒引当金戻入益		605			317,449			316,844	
4 関係会社整理益		—			100,885			100,885	
5 債務免除益		—			97,259			97,259	
6 その他		1,488	131,465	0.3	700	824,682	2.4	△ 788	693,217
VIII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	7,107			—			△ 7,107	
2 固定資産除却損	※5	223,545			31,715			△ 191,829	
3 投資有価証券評価損		11,633			92,786			81,153	
4 関係会社株式評価損		90,000			—			△ 90,000	
5 貸倒引当金繰入額		385,701			55,123			△ 330,577	
6 減損損失	※8	4,827,935			178,169			△ 4,649,766	
7 構造改革引当金繰入額		2,587,390			—			△ 2,587,390	
8 関係会社整理損	※7	3,120,000			163,240			△ 2,956,759	
9 その他		—	11,253,313	28.1	56,328	577,364	1.7	56,328	△ 10,675,949
税引前当期純利益 又は 税引前当期純損失(△)			△ 12,736,024	△ 31.8		527,444	1.5		13,263,469
法人税、住民税及び 事業税		156,403			150,575			△ 5,828	
法人税等調整額		142,261	298,664	0.8	—	150,575	0.4	△ 142,261	△ 148,089
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 13,034,689	△ 32.6		376,868	1.1		13,411,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	△5,447,355	6,208,395	△268,465	23,969,484	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△200,502	△200,502		△200,502	
当期純損失(△)			△13,034,689	△13,034,689		△13,034,689	
自己株式の取得					△67,035	△67,035	
土地再評価差額金取崩額			△535,972	△535,972		△535,972	
別途積立金の取崩額		△6,000,000	6,000,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△6,000,000	△7,771,164	△13,771,164	△67,035	△13,838,199	
平成20年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	△13,218,520	△7,562,768	△335,500	10,131,284	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	△1,651,533	△1,267,537	22,701,947
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△200,502
当期純損失(△)				△13,034,689
自己株式の取得				△67,035
土地再評価差額金取崩額				△535,972
別途積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△257,159	535,972	278,812	278,812
事業年度中の変動額合計(千円)	△257,159	535,972	278,812	△13,559,387
平成20年2月20日残高(千円)	126,836	△1,115,561	△988,724	9,142,559

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成21年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成20年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	△13,218,520	△7,562,768	△335,500	10,131,284	
事業年度中の変動額							
当期純利益			376,868	376,868		376,868	
自己株式の取得					△2,712	△2,712	
土地再評価差額金取崩額			△178,168	△178,168		△178,168	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	198,699	198,699	△2,712	195,987	
平成21年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	△13,019,820	△7,364,069	△338,213	10,327,272	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	126,836	△1,115,561	△988,724	9,142,559
事業年度中の変動額				
当期純利益				376,868
自己株式の取得				△2,712
土地再評価差額金取崩額				△178,168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△125,210	178,168	52,958	52,958
事業年度中の変動額合計(千円)	△125,210	178,168	52,958	248,945
平成21年2月20日残高(千円)	1,626	△937,392	△935,766	9,391,505

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにとまなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前事業年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当事業年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <p>① ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み</p> <p>② ジュエリー事業の縮小</p> <p>③ ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退</p> <p>④ 関係会社「㈱すずのき」「㈱東京和裁」「㈱匠美」の清算</p> <p>2. きもの事業の建て直し</p> <p>① 商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上</p> <p>② 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編</p> <p>③ 赤字店舗の閉鎖</p> <p>3. 経営コストの構造改革と低減</p> <p>① 希望退職の実施と賞与、賃金カット</p> <p>② 人事制度の見直し</p> <p>③ 賃料の見直し、変更</p> <p>④ 資産の売却</p> <p>当事業年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、㈱すずのきの清算にともない見込まれる損失については、関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにとまなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2事業年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「㈱すずのき」の事業譲渡および清算、「㈱東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取り組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当事業年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は13,690千円増加しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。 —————</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
—	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「保険積立金」は4,503千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																								
<p>※1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 469,736$千円</p> <p>※4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期差入保証金 2,129,850千円 買掛金 225,200千円</p> <p>5 債務保証 下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社すずのき</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>買掛金等</td> <td style="text-align: right;">626,035千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">$\Delta 2,520,000$千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">406,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ますいわ屋</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">816,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州さが美</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円	同上	買掛金等	626,035千円	同上	関係会社整理損失引当金	$\Delta 2,520,000$ 千円		小計	406,035千円	株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円	株式会社九州さが美	借入金	20,000千円		計	1,242,983千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 449,286$千円</p> <p>※4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期差入保証金 857,181千円 買掛金 178,643千円 短期借入金 1,400,000千円 長期借入金 1,000,000千円</p> <p>5 ———</p>
保証先	内容	金額																							
株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円																							
同上	買掛金等	626,035千円																							
同上	関係会社整理損失引当金	$\Delta 2,520,000$ 千円																							
	小計	406,035千円																							
株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円																							
株式会社九州さが美	借入金	20,000千円																							
	計	1,242,983千円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
※1 ———	※1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。
※2 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は 325,790千円 であります。	※2 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は145,820千円 であります。
※3 関係会社との取引にかかるものは次のとおり であります。 営業外収益 受取利息 35,890千円 退店補償金 29,649千円	※3 関係会社との取引にかかるものは次のとおり であります。 (1) 営業外収益 受取利息 38,277千円 (2) 営業外費用 支払利息 24,684千円 (3) 特別利益 投資有価証券売却益 139,555千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 99,027千円 建物 29,773千円 器具及び備品 571千円 <hr/> 計 129,372千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 79,235千円 建物 8,566千円 器具及び備品 55,005千円 <hr/> 計 142,806千円
※5 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であ り、その内容は次のとおりであります。 建物 93,721千円 器具及び備品 2,665千円 撤去費用 127,158千円 <hr/> 計 223,545千円	※5 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であ り、その内容は次のとおりであります。 建物 20,413千円 器具及び備品 327千円 撤去費用 10,974千円 <hr/> 計 31,715千円
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 7,107千円	※6 ———
※7 関係会社整理損失引当金繰入額2,520,000千円を 含んでおります。	※7 ———

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																																																																
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(4,827,935千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>142店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">315,703千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,218千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,432千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">354,354千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>全社資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,080,143千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,386千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358,966千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,470,497千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途・種類</td> <td>のれん</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間会計期間末において認識しております。 また、㈱東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当事業年度末において認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。 割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。 のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	142店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	315,703千円		土地	15,218千円		その他	23,432千円		合 計	354,354千円		用途	全社資産			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	2,080,143千円		土地	31,386千円		その他	2,358,966千円		合 計	4,470,497千円		用途・種類	のれん			地域	神奈川県			評価方法	使用価値			減損損失	のれん	3,083千円		<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(178,169千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>48店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">67,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,484千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 遊休資産については正味売却価額(ゼロ)により算定しており、当事業年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	48店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	67,990千円		その他	12,694千円		合 計	80,685千円		用途	遊休資産			種類	ソフトウェア			地域	神奈川県			評価方法	正味売却価額			減損損失	その他	97,484千円	
用途	店舗																																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																																
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																
店数	142店																																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																																
減損損失	建物等	315,703千円																																																																																																																															
	土地	15,218千円																																																																																																																															
	その他	23,432千円																																																																																																																															
	合 計	354,354千円																																																																																																																															
用途	全社資産																																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																																
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																																
減損損失	建物等	2,080,143千円																																																																																																																															
	土地	31,386千円																																																																																																																															
	その他	2,358,966千円																																																																																																																															
	合 計	4,470,497千円																																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																																																
地域	神奈川県																																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																																
減損損失	のれん	3,083千円																																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																																
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																
店数	48店																																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																																
減損損失	建物等	67,990千円																																																																																																																															
	その他	12,694千円																																																																																																																															
	合 計	80,685千円																																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																																																
種類	ソフトウェア																																																																																																																																
地域	神奈川県																																																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																
減損損失	その他	97,484千円																																																																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,081	277,933	—	1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920	—	1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計		器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,182,073千円	858,721千円	2,040,795千円	取得価額相当額	1,101,287千円	738,997千円	1,840,285千円
減価償却累計額相当額	492,633千円	438,248千円	930,881千円	減価償却累計額相当額	546,060千円	387,646千円	933,707千円
減損損失累計額相当額	543,438千円	313,086千円	856,525千円	減損損失累計額相当額	517,084千円	292,912千円	809,997千円
期末残高相当額	146,001千円	107,386千円	253,388千円	期末残高相当額	38,142千円	58,437千円	96,580千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				357,953千円			
1年超				317,715千円			
				327,560千円			
合計				合計			
				991,031千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
				717,793千円			
				437,237千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料				支払リース料			
				441,274千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
				140,277千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				268,672千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				27,908千円			
減損損失				減損損失			
				858,071千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			
				34,800千円			
				1年超			
				127,200千円			
				合計			
				162,000千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)および当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,171千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">288,463</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">440,142</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,638</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">455,880</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">2,149,014</td> </tr> <tr> <td>構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">1,044,788</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,259,856</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,198,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224,413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,218,940</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,218,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△55,659</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,171千円	賞与引当金	23,460	貸倒引当金	288,463	関係会社株式評価損	440,142	退職給付引当金	116,638	棚卸商品評価減	455,880	固定資産減損	2,149,014	構造改革引当金	1,044,788	関係会社整理損	1,259,856	繰越欠損金	3,198,112	その他	224,413	繰延税金資産小計	9,218,940	評価性引当額	△9,218,940	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△55,659	繰延税金負債合計	△55,659	繰延税金負債の純額	△55,659	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,551</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">194,345</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">423,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,784</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">409,762</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,935,221</td> </tr> <tr> <td>構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">458,624</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,687,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,402,155</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,402,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,101</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	5,501千円	賞与引当金	58,551	貸倒引当金	194,345	関係会社株式評価損	423,990	退職給付引当金	43,784	棚卸商品評価減	409,762	固定資産減損	1,935,221	構造改革引当金	458,624	繰越欠損金	5,687,892	その他	184,481	繰延税金資産小計	9,402,155	評価性引当額	△9,402,155	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,101	繰延税金負債合計	△1,101	繰延税金負債の純額	△1,101
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	18,171千円																																																																										
賞与引当金	23,460																																																																										
貸倒引当金	288,463																																																																										
関係会社株式評価損	440,142																																																																										
退職給付引当金	116,638																																																																										
棚卸商品評価減	455,880																																																																										
固定資産減損	2,149,014																																																																										
構造改革引当金	1,044,788																																																																										
関係会社整理損	1,259,856																																																																										
繰越欠損金	3,198,112																																																																										
その他	224,413																																																																										
繰延税金資産小計	9,218,940																																																																										
評価性引当額	△9,218,940																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△55,659																																																																										
繰延税金負債合計	△55,659																																																																										
繰延税金負債の純額	△55,659																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	5,501千円																																																																										
賞与引当金	58,551																																																																										
貸倒引当金	194,345																																																																										
関係会社株式評価損	423,990																																																																										
退職給付引当金	43,784																																																																										
棚卸商品評価減	409,762																																																																										
固定資産減損	1,935,221																																																																										
構造改革引当金	458,624																																																																										
繰越欠損金	5,687,892																																																																										
その他	184,481																																																																										
繰延税金資産小計	9,402,155																																																																										
評価性引当額	△9,402,155																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,101																																																																										
繰延税金負債合計	△1,101																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,101																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による調整額</td> <td style="text-align: right;">△13.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.5</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4	再評価土地売却による調整額	△13.6	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																														
法定実効税率(調整)	40.4 %																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4																																																																										
再評価土地売却による調整額	△13.6																																																																										
その他	4.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																										

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
	<p>(事業分離)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称：㈱菅田 分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当事業年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日 事業譲渡契約締結：平成20年11月17日 事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 一千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産 497,337千円 (主な内訳は、商品280,068千円、差入保証金203,707千円) 譲渡負債 一千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前事業年度において損失計上した構造改革引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額 売上高 1,377,809千円 営業損失 △162,192千円</p> <p>4. 継続的関与 該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	229.58円	235.97円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額(△)	△326.20円	9.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,142,559	9,391,505
普通株式に係る純資産額(千円)	9,142,559	9,391,505
貸借対照表の純資産額の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な 内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,012	1,034
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,822	39,799

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△13,034,689	376,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△13,034,689	376,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,958	39,811

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>平成20年5月8日の定時株主総会終結の時を以って退任した取締役3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出があり了承いたしました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年5月6日の定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当事業年度末の貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌事業年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。</p>	<p>——</p>

6 その他

役員の変動（平成21年5月15日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 越田 次郎 （現 ユニー㈱経理財務部長執行役員）

（2）退任予定取締役

取締役 都築 義明 （現 ユニー㈱専務執行役員）

（3）新任監査役候補

常勤監査役 富永 隆彦 （現 ㈱さが美執行役員総務人事部付部長）

（4）退任監査役

常勤監査役 杉山 近 （現 ㈱さが美常勤監査役）